

日本商業演劇の上演回数に関する長期時系列データ整備

公益財団法人統計情報研究開発センター 坂部 裕美子

1. はじめに

2018年3月に閣議決定された文化芸術推進基本計画（第1期）の「参考資料」には、「進捗状況を把握するための指標について（現状データ集）」として、ある程度の長期的変化を把握できる、様々な文化芸術にまつわる統計が挙げられている。無論、幾つかの公的統計も含まれているが、「文化芸術関係産業の市場規模の指標」として、デジタルコンテンツの売上や映画の興行収入といったデータも掲載されている。しかし、舞台芸術に関しては、「計画」本文中では言及があるにも拘わらず、現状に関する資料が掲載されていない。これは、この分野の概況データが「容易に把握できない」ことと無縁ではないと思われる。

2. 長期データの元資料「演劇年鑑」

演劇分野全体の売上額総計を把握するのは、様々な理由から非常に困難である。しかし、公演回数の趨勢であれば把握できるはずである。逐次刊行資料として「演劇年鑑」（日本演劇協会発行、刊行は1966年から）があり、そこには年間公演回数についてのデータも掲載されているからである。しかしこの公演回数データは、編集コストを鑑みてなのか収録内容が一貫しておらず（1年を俯瞰するページの掲載表が、「演劇各分野別上演回数一覧表（歌舞伎／文楽／商業演劇／ミュージカル／現代演劇）」から「主要興行会社・劇団上演演目一覧（松竹／東宝／宝塚／劇団四季）」に変わり、しかもその過渡期には1年を俯瞰できる表自体の掲載がない）、これを長期比較用の資料として使用するためには、掲載データの再整備が必要となる。この再整備の過程を述べる。

3. 商業演劇の長期変遷を迫る「劇場史」

商業演劇は上演劇場が限られているため、これを上演している個々の劇場の「劇場史」を追うことでも、演劇界の長期的な概況をある程度把握できる可能性がある。そこで、長い歴史を持ついくつかの著名な劇場（日生劇場、明治座など）について、公開されている上演記録を集計用データとして整備し、上演傾向の長期的な変遷を探る。